

四半期報告書

(第52期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

大成株式会社

愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	大成株式会社
【英訳名】	TAISEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 憲司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼財務部長 森 勝美
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号
【電話番号】	052（251）6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長兼財務部長 森 勝美
【縦覧に供する場所】	大成株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄三丁目31番12号） 大成株式会社東京支店 （東京都新宿区新宿一丁目8番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,954,103	4,335,460	16,181,271
経常利益(千円)	62,601	38,070	306,646
四半期(当期)純利益(千円)	49,782	32,281	1,330,086
純資産額(千円)	6,112,503	7,213,287	7,341,614
総資産額(千円)	9,075,519	10,560,132	9,986,117
1株当たり純資産額(円)	1,201.03	1,432.43	1,443.18
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.78	6.38	261.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	67.4	68.3	73.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	221,547	△21,092	419,337
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,583	37,596	567,423
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	210,772	361,011	△170,801
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,443,755	2,134,328	1,756,811
従業員数(人)	1,403	1,420	1,355

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,420（2,115）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（準社員275名及びパートタイマー1,840名〔1人あたり1日8時間換算〕）は（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,352（2,106）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、準社員270名及びパートタイマー1,836名（1人あたり1日8時間換算）は（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、受注規模を金額で示すことは行っておりません。

(1) 外注実績

当第1四半期連結会計期間における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
クリーン業務 (千円)	377,453	△9.7
設備管理業務 (千円)	221,067	1.7
セキュリティ業務 (千円)	25,517	51.1
リニューアル工事業務 (千円)	410,457	159.0
不動産業務 (千円)	65,800	△9.4
合計 (千円)	1,100,296	24.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
クリーン業務 (千円)	20,029	△3.1
設備管理業務 (千円)	7,587	32.6
セキュリティ業務 (千円)	2,790	—
リニューアル工事業務 (千円)	965	101.7
不動産業務 (千円)	1,117	—
合計 (千円)	32,491	20.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
クリーン業務 (千円)	2,144,675	1.7
設備管理業務 (千円)	849,771	4.0
セキュリティ業務 (千円)	700,485	5.2
リニューアル工事業務 (千円)	479,911	144.3
不動産業務 (千円)	160,616	△2.7
合計 (千円)	4,335,460	9.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年7月9日の取締役会決議に基づき、平成22年7月14日を効力発生日として、株式会社徳永興業（住所：名古屋市東区）の株式の取得（子会社化）に関する契約を締結し、同社の株式を取得いたしました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、数年来の低迷状態に底を打ち回復にむかっているとの観測のなか、雇用情勢にはまだまだ厳しさが残り回復のテンポは緩やかな状態で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましても、既存物件における仕様の見直しによる減額要請や業者の入れ替えなど、依然厳しい状況で推移いたしました。

そのような経営環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、ビルメンテナンス事業につきましては、前年度に新規受託した多くの物件が、当期におきましては売上高に貢献するとともに、労務及び作業状況も安定してまいりました。しかしながら、当年度から労働保険料率と社会保険料率のアップに伴う労務人件費が増加したこともあり、当第1四半期連結会計期間におけるビルメンテナンス事業の利益面につきましては厳しい結果となりました。

またリニューアル工事事業につきましては、ビルメンテナンス事業における大手顧客から多くの工事受託をすることができました。

そして不動産事業におきましては、既存の指定管理者事業物件において随時売上の獲得に努めてまいりましたが、施設利用者の減少を防ぐことができず厳しい状況で推移いたしました。

結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高43億35百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益8百万円（同62.6%減）、経常利益38百万円（同39.2%減）、四半期純利益32百万円（同35.2%減）となりました。

前年同四半期と比較して、売上高は増収となりましたが、営業利益、経常利益及び四半期純利益はともに減益となりました。

ビルメンテナンス事業

（クリーン業務）

クリーン業務につきましては、既存物件において引き続き減額要請や解約などが発生する中で、岐阜グランドホテル、NBF南青山ビル、平河町森タワー、そして当第1四半期からは名古屋市営地下鉄全線の各駅を新たに受託した結果、売上高は21億44百万円（同1.7%増）、売上総利益3億38百万円（同1.3%増）となりました。

（設備管理業務）

設備管理業務につきましては、NBF名古屋広小路ビル、名古屋広小路ビルヂング、郵船ビルディングや当第1四半期からは仙台トラストタワーなどを新たに受託したことにより、売上高は8億49百万円（同4.0%増）、売上総利益は56百万円（同15.0%減）となりました。

（セキュリティ業務）

セキュリティ業務につきましては、丸紅東京本社ビル、NBF南青山ビルと名古屋広小路ビルヂングなどにより、売上高は7億円（同5.2%増）となり、売上総利益は67百万円（同18.2%減）となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は36億94百万円（同2.9%増）となりましたが、主には労働保険料率アップなど労務人件費の増加により、売上総利益は4億61百万円（同4.3%減）となりました。

リニューアル工事事業

リニューアル工事事業につきましては、引き続き大手顧客のビルにおけるレイアウト変更やテナント入退去に伴う工事の受注が多く、売上高は4億79百万円（同144.3%増）、売上総利益は55百万円（同79.1%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、指定管理者事業において、知立市営駐車場の契約が更新されたものの、その他施設における利用者の減少傾向は変わらず、売上高は1億60百万円（同2.7%減）、売上総利益は7百万円（同58.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は21億34百万円（前年同四半期比47.8%増）となり、前連結会計年度末より3億77百万円増加（前連結会計年度末比21.5%増）いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は21百万円（前年同四半期は2億21百万円の増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益62百万円（前年同四半期比689.6%増）、減価償却費24百万円、賞与引当金の増加額1億71百万円、仕入債務の増加額89百万円等であり、主な減少要因は、売上債権の増加額2億79百万円、法人税等の支払額1億79百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は37百万円(前年同四半期比△46.7%減)となりました。主な増加要因は有価証券の売却による収入1億5百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出23百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は3億61百万円(前年同四半期比71.3%増)となりました。増加要因は短期借入金の借入による収入5億50百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の返済による支出90百万円、長期借入金の返済による支出19百万円、自己株式の取得による支出32百万円及び配当金の支払額46百万円によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、当社グループ事業であるビルメンテナンス事業、リニューアル工事業および不動産事業としての請負業務にかかる契約金を財源としております。これら契約金の回収期間は約1ヶ月であります。また、当社の支払い費用は、その多くが当社事業に従事する従業員にかかる人件費、外注委託費、作業用資機材等の作業原価、そして人件費を主とした販売費及び一般管理費であり、これらの支払期間も1ヶ月毎となっております。

従いまして、毎月回収された契約金は翌月の支払い資金として、充当することとしております。これらの資金需要に対して、約14億円を毎月末には確保するように努めております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

「会社の体制及び方針」

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した内容。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

ア. 毎月開催される経営会議にて、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を経営環境の変化に対応すべく適時整備し、また取締役及び使用人としての職務の執行が法令及び定款に適合すべく、「業務分掌規程」、「職務権限規程」をも合わせて整備することとしております。

イ. 会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」によるコンプライアンスの推進活動として、研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを適時行うことといたします。具体的には、当社コンプライアンス活動の基本方針として策定しております「大成行動憲章」に則し、グループ全役員ならびに従業員が自ら「法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をする」べく意識づけをするために定期的な研修を行い、コンプライアンスの意義ならびに重要性を周知徹底するための展開を図っております。

ウ. 監査役会及び「監査室」は、監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び使用人の職務執行がその「業務分掌規程」や「職務権限規程」、ひいては法令及び定款に適合し、かつ効率的に行われているかを検証しております。

エ. 社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題についての報告体制を確保しております。

②取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役会、経営会議、稟議決裁書その他職務執行にかかる情報は、「文書管理規程」に従い適切に保存・管理しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア. コンプライアンス、環境、災害、品質などにかかるリスクについては、会社規則で定めた組織「法務室」及び「リスク・コンプライアンス委員会」により、必要に応じて研修の実施及びマニュアルの作成・配布などを行っております。

イ. 新たに生じたリスクへの対応のため、「リスク管理規程」に基づいてリスク・コンプライアンス委員長である代表取締役社長が、速やかに対応責任者を定めて対策本部を設置することとしております。

ウ. 日常的に発生する個別的な事故クレーム等については、社内ネットワークを通じて情報を共有し、再発防止の体制を確保することとしております。

④取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

ア. 取締役会は毎月開催することとし、経営上の重要事項についての協議及び意思決定を行っております。

イ. 経営幹部で構成する経営会議は毎月開催することとし、内部統制、予算・業績管理、人事管理等の制度及び会社規則等を、経営環境の変化に対応すべく適時整備し、職務の執行が効率的に行われることを確保しております。

す。

ウ．組織体制として、経営環境における地域性の違いや変化に迅速に対応するために地域本部制をとり、それぞれの地域の経済環境に合わせて的確な職務執行ができるような組織体制を構築しております。

エ．監査役会における常勤監査役と「監査室」の担当室員が連携し、それぞれの監査スケジュールにそって定期的な監査を実施することにより、取締役及び経営幹部の職務執行の効率性を検証しております。

⑤会社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

ア．経営管理については、当社の「関係会社管理規程」に従って行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

イ．子会社が当社からの経営管理、経営指導が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査役に報告を行うこととしております。報告を受けた監査役は意見を述べ、改善策の策定を求めることができるものとしております。

⑥取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア．法定事項及び会社に重要な影響を及ぼすような事項など、取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項は、発生の都度速やかに報告することとしております。

イ．経営会議をはじめ、その他重要な会議には監査役の同席を求め、付議・報告される案件について監査の機会を設けることとしております。

ウ．「監査室」による内部監査の実施状況については、監査役に報告することとしております。

エ．社内通報制度を設けてその適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、補充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,369,671	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は500 株であります。
計	5,369,671	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	5,369,671	—	822,300	—	877,258

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 282,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,057,500	10,115	同上
単元未満株式	普通株式 29,671	—	同上
発行済株式総数	5,369,671	—	—
総株主の議決権	—	10,115	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大成株式会社	名古屋市中区栄3-31-12	282,500	—	282,500	5.26
計	—	282,500	—	282,500	5.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	624	632	600
最低（円）	590	570	571

（注） 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,328	1,756,811
受取手形及び売掛金	1,763,767	1,484,283
有価証券	74,730	97,230
商品及び製品	1,112	1,112
原材料及び貯蔵品	46,718	47,464
繰延税金資産	186,525	122,129
その他	36,681	100,169
貸倒引当金	△930	△917
流動資産合計	4,242,932	3,608,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,891,276	1,879,276
減価償却累計額	△1,254,878	△1,243,557
建物及び構築物(純額)	636,398	635,719
機械装置及び運搬具	442,441	442,441
減価償却累計額	△360,662	△355,251
機械装置及び運搬具(純額)	81,778	87,190
工具、器具及び備品	254,016	252,643
減価償却累計額	△203,366	△198,944
工具、器具及び備品(純額)	50,649	53,699
土地	1,035,639	1,035,639
リース資産	10,843	10,843
減価償却累計額	△4,879	△4,337
リース資産(純額)	5,964	6,506
有形固定資産合計	1,810,430	1,818,755
無形固定資産	35,260	27,758
投資その他の資産		
投資有価証券	1,613,534	1,722,408
差入保証金	248,681	247,691
退職積立資産	917,156	914,260
保険積立資産	470,296	471,326
ゴルフ会員権	157,266	157,466
繰延税金資産	309,235	263,532
長期預金	700,000	700,000
その他	79,078	78,971
貸倒引当金	△23,740	△24,340
投資その他の資産合計	4,471,509	4,531,318
固定資産合計	6,317,200	6,377,832
資産合計	10,560,132	9,986,117

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,833	420,867
短期借入金	※ 500,000	※ 40,000
1年内返済予定の長期借入金	79,920	79,920
リース債務	2,168	2,168
未払費用	174,801	116,677
未払給与	751,831	729,012
未払法人税等	91,979	203,085
未払消費税等	135,289	84,792
賞与引当金	384,044	213,024
その他	79,145	96,669
流動負債合計	2,710,014	1,986,217
固定負債		
長期借入金	149,850	169,830
リース債務	3,795	4,337
長期預り保証金	23,826	25,698
退職給付引当金	263,953	267,560
役員退職慰労引当金	195,403	190,859
固定負債合計	636,829	658,286
負債合計	3,346,844	2,644,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	5,891,725	5,910,315
自己株式	△314,483	△282,036
株主資本合計	7,277,679	7,328,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△64,391	12,897
評価・換算差額等合計	△64,391	12,897
純資産合計	7,213,287	7,341,614
負債純資産合計	10,560,132	9,986,117

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,954,103	4,335,460
売上原価	3,423,571	3,811,220
売上総利益	530,531	524,240
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,450	38,355
給料	181,631	183,311
賞与引当金繰入額	37,330	41,335
役員退職慰労引当金繰入額	3,988	4,544
賃借料	48,351	49,727
減価償却費	12,717	14,020
保険料	25,860	28,202
その他	165,011	156,433
販売費及び一般管理費合計	508,341	515,930
営業利益	22,190	8,309
営業外収益		
受取利息	637	4,449
受取配当金	11,244	18,236
受取手数料	3,487	3,455
受取保険金及び配当金	9	—
保険返戻金	12	—
有価証券運用益	27,310	—
持分法による投資利益	950	1,854
投資有価証券受贈益	—	26,527
その他	287	193
営業外収益合計	43,939	54,717
営業外費用		
支払利息	1,845	1,653
有価証券運用損	—	21,620
支払手数料	1,682	1,682
営業外費用合計	3,528	24,956
経常利益	62,601	38,070
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,372
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	—	600
特別利益合計	—	23,972
特別損失		
固定資産除売却損	1,062	—
投資有価証券評価損	53,250	—
その他	431	—
特別損失合計	54,743	—
税金等調整前四半期純利益	7,858	62,043
法人税、住民税及び事業税	6,625	87,463
法人税等調整額	△48,549	△57,701
法人税等合計	△41,924	29,761
少数株主損益調整前四半期純利益	—	32,281
四半期純利益	49,782	32,281

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,858	62,043
減価償却費	24,445	24,196
持分法による投資損益(△は益)	△950	△1,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△586
賞与引当金の増減額(△は減少)	155,036	171,020
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,927	△3,606
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,988	4,544
売上債権の増減額(△は増加)	△30,443	△279,483
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,658	89,966
有価証券運用損益(△は益)	△27,310	21,620
支払利息	1,845	1,653
有形固定資産除却損	1,062	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23,372
投資有価証券受贈益	—	△26,527
投資有価証券評価損益(△は益)	53,250	—
退職積立資産の増減額(△は増加)	△2,895	△2,895
保険積立資産の増減額(△は増加)	679	1,030
受取利息及び受取配当金	△11,882	△22,686
その他	70,819	108,948
小計	210,935	124,009
利息及び配当金の受取額	15,482	27,166
利息の支払額	△1,845	△1,653
法人税等の支払額	△5,658	△179,942
その他の営業外損益の受取額	2,633	9,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,547	△21,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	107,750	—
有形固定資産の取得による支出	△9,386	△23,530
投資有価証券の取得による支出	△11,316	△21,770
投資有価証券の売却による収入	4,654	105,124
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△1,000
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,200
その他	△21,117	△22,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,583	37,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	550,000
短期借入金の返済による支出	—	△90,000
長期借入金の返済による支出	△19,980	△19,980
自己株式の取得による支出	△142	△32,447
配当金の支払額	△69,105	△46,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,772	361,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	502,903	377,516
現金及び現金同等物の期首残高	940,852	1,756,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,443,755	※ 2,134,328

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。 なお、国内の一部の支店営業所も事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローン極度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>1,180,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	320,000千円	差引未実行残高	1,180,000千円	<p>※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、3取引銀行の協調融資によるシンジケートローン契約及び1取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケートローン極度額の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン極度額の総額</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>40,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>1,460,000千円</td> </tr> </table>	シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円	コミットメントライン極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	40,000千円	差引未実行残高	1,460,000千円
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																
借入実行残高	320,000千円																
差引未実行残高	1,180,000千円																
シンジケートローン極度額の総額	1,000,000千円																
コミットメントライン極度額の総額	500,000千円																
借入実行残高	40,000千円																
差引未実行残高	1,460,000千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)										
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,593,755千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△150,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,443,755千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,593,755千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△150,000千円	現金及び現金同等物	1,443,755千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,134,328千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,134,328千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,134,328千円	現金及び現金同等物	2,134,328千円
現金及び預金勘定	1,593,755千円										
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,000千円										
現金及び現金同等物	1,443,755千円										
現金及び預金勘定	2,134,328千円										
現金及び現金同等物	2,134,328千円										

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,369千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 333千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,870	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産業務・・・・・・・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務等を主な業務として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアル工事業務	不動産業務		
売上高							
外部顧客への売上高	2,144,675	849,771	700,485	479,911	160,616	—	4,335,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,144,675	849,771	700,485	479,911	160,616	—	4,335,460
セグメント利益	283,570	30,507	40,461	29,843	1,313	△377,387	8,309

(注) 1. セグメント利益の調整額△377,387千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券及び投資有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	1,269,321	1,268,277	△1,043

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。差額分は満期保有目的の債券で時価によるものであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	306,282
関係会社株式	112,661

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 株式	382,789	368,310	14,478
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	580,204	702,204	△121,999
その他	—	—	—
(3) その他	27,245	28,128	△882
合計	990,240	1,098,643	△108,403

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,432.43円	1株当たり純資産額	1,443.18円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.78円	1株当たり四半期純利益金額	6.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	49,782	32,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,782	32,281
期中平均株式数(千株)	5,089	5,061

(重要な後発事象)

当社は、平成22年7月9日開催の取締役会において、株式会社徳永興業(本社：名古屋市東区/代表取締役：徳永元二)の株式4,305株(90.8%)を追加取得し、100%保有の完全子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

(1) 株式取得の目的

株式会社徳永興業は、昭和45年8月の設立以来、清掃業務において、機動力のある業務運営を特徴とする名古屋地区における主要な外注委託先として強い協力関係を維持してまいりました。

同社を子会社化した後には、委託業務を同社に集中化し当社の直接の管理体制のもとで、一層の業務効率の向上と同社の機動力を生かした事業の展開を図ることにより、収益の拡大を目指すものであります。

(2) 異動する子会社の概要

a. 商号	株式会社徳永興業
b. 代表者の氏名	代表取締役 徳永元二
c. 本社所在地	名古屋市東区矢田南二丁目8番12号
d. 設立年月日	昭和45年8月14日
e. 主な事業の内容	ビルの清掃管理
f. 決算期	2月28日
g. 資本金の額	52,000,000円
h. 従業員数	60名
i. 発行済株式総数および持株比率	発行済株式総数 4,740株 徳永元二ほか3名 4,305株(90.8%) 大成株式会社 435株(9.2%)

j. 最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：千円）

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
純資産	77,865	87,492	89,565
総資産	77,885	186,732	174,377
売上高	399,248	393,709	333,299
営業利益又は営業損失（△）	13,190	6,736	△1,424
経常利益	11,389	10,781	2,241
当期純利益	11,404	9,563	2,136

（3）支払資金の調達及び支払方法

支払資金も調達は自己資金により、支払方法は一括払いとなります。

（4）株式の取得時期

平成22年7月14日

（5）今後の業績に与える影響

同社は、当社との取引シェアが大きいため、連結相殺により、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 誠一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

大成株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 誠一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のあるとおり、会社は平成22年7月9日開催の取締役会決議により、株式会社徳永興業の株式を取得し、完全子会社化をしている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。